



各位

会 社 名 株 式 会 社 バ ル ニ バ ー ビ 代表者名 代 表 取 締 役 佐 藤 裕 久 (コード番号:3418、東証グロース) 問合せ先 取 締 役 水 澤 完 昭

電話番号 06-4390-6544

SBIホールディングス株式会社との資本業務提携契約締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、SBIホールディングス株式会社(以下「SBIホールディングス」という。)との間で、地方創生事業の強化を目的として、資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約」といい、当該契約に基づく資本業務提携を以下「本資本業務提携」という。)を締結することを決議し、同日付で締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社グループは「食から始まる日本創再生」をヴィジョンに掲げ、バッドロケーション戦略によるレストラン事業、バッドロケーションデベロッパー戦略によるエステートビルドアップ事業を柱として、事業を推進、拡大しております。店舗展開を通じて培ったノウハウと知見をもとに、「食」をベースにした街づくり・エリア開発会社として唯一無二の企業を目指すべく、様々な取組みを行っております。

一方、SBIホールディングスでは、地方創生は我が国の将来に関わる最重要課題の一つと捉え、地方創生なくして地方経済、ひいては日本全体の経済成長の実現は不可能であるとの考えのもと、全国各地の地域金融機関との提携を中心に、地方企業や地方公共団体との連携を深化させることで、地域経済の活性化に向けて積極的に取り組んでいます。

このような中、両社グループの知見、ノウハウ、ネットワーク等の相互の強みを活かした協業を推し進めることにより、食と金融、自治体や地域企業を連携させ、地方創生の取り組みを加速させていくことを目的として、本資本業務提携契約を締結することといたしました。

2. 本資本業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

当社は、今後レストランやホテル、住環境整備の企画、提案、運営により地域やエリアの活性化を図る地方創生関連事業におきまして、SBIホールディングス並びに同グループの投資先企業や提携先金融機関との連携を推進します。一例として、島根県出雲市においてSBIホールディングス、株式会社島根銀行及び地元企業との間で地域活性化を目的に共同設立された特別目的会社より委託を受け、レストラン及び宿泊施設の開発、運営を2023年4月の開業に向けて現在進行中です。

また、SBIホールディングスの持分適用関連会社である地方創生パートナーズ株式会社及び連結子会社であるSBIサービシーズ株式会社が推進する地方創生プロジェクトにも参画し、各々の経営資源を融合させることで、地方創生に資する取り組みを加速化させてまいります。

(2) 資本提携の内容

SBIホールディングスの連結子会社で金融商品取引業を行う株式会社SBI証券(以下「SBI証券」という。)は、当社の主要株主である佐藤裕久との間で、本日付で株式譲渡契約を締結し、同契約に基づき2022年9月30日付で当社普通株式600,000株(議決権所有割合6.78%)を市場外の相対取引により取得します。その後、SBIホールディングスは、2022年9月30日付でSBI証券が保有する当社普通株式600,000株(議決権所有割合6.78%)を市場外の相対取引により取得します。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

(1)名 称	SBIホールディングス株	式会社	
(2)所 在 地	東京都港区六本木一丁目6番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 会長 兼 社長 北尾 吉孝		
(4)事業内容	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等		
(5)資 本 金	99, 312 百万円(2022 年 3 月 31 日現在)		
(6) 設 立 年 月 日	1999年7月8日		
(7) 大株主及び持ち株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 17.3%		
(2022年3月31日現在)	株式会社日本カストディ銀行(信託口)		6.1%
(注)	ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウント ノン トリーテイー		5.3%
	ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140051		4.4%
	ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140042		2.9%
	北尾 吉孝		1.6%
	ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234		1.6%
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223		1.5%
	J Pモルガン証券株式会社 1.3%		
	ジェーピー モルガン チェース バンク 385781		1.3%
(8) 上場会社と当該会社と	資 本 関 係	該当事項はありません。)
の間の関係	人 的 関 係	該当事項はありません。)
	取 引 関 係	該当事項はありません。)
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。)
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態(単位:百万円。特記しているものを除く。IFRS。)			
決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
資 本 合 計	593, 699	717, 095	1, 583, 258
資 産 合 計	5, 513, 227	7, 208, 572	17, 838, 200
1 株 当 た り	1, 955. 91	2, 297. 87	3, 770. 84
親会社所有者帰属持分(円)			
収 益	368, 055	541, 145	763, 618
税 引 前 利 益	65, 819	140, 380	412, 724
親会社の所有者に帰属する	37, 487	81, 098	366, 854
当 期 利 益			
基本的1株当たり当期利益	163. 18	339. 78	1, 498. 55
(親会社の所有者に帰属) (円)			
1株当たり配当額(円)	100	120	150

⁽注) 2022年3月31日現在の自己株式を除く発行済株式の総数に対する所有株式数の割合

4. 日程

(1)取締役会決議日	2022年9月28日 (水)
(2)株式譲渡契約締結日	2022年9月28日 (水)
(3)資本業務提携契約締結日	2022年9月28日 (水)
(4)受 渡 期 日	2022年9月30日(金)

5. 今後の見通し

今期の業績に与える影響は軽微と考えられますが、当社の中長期的な業績向上に寄与するものと考えております。